



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 阪和興業株式会社
 コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経理統轄
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北 修爾
 (氏名) 秋元 哲郎

上場取引所 東大
 TEL 03-3544-2190

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,012,477	22.6	9,213	12.4	9,941	52.7	5,392	△49.6
22年3月期第3四半期	825,946	△35.1	8,194	△63.1	6,510	△71.5	10,707	160.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	26.01	—
22年3月期第3四半期	51.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	527,347	106,706	20.1	511.48
22年3月期	443,444	106,855	24.0	512.16

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 106,019百万円 22年3月期 106,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,333,000	19.4	13,000	13.8	12,000	27.5	6,800	△41.3	32.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 211,663,200株 22年3月期 211,663,200株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 4,382,112株 22年3月期 4,367,348株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 207,289,846株 22年3月期3Q 209,301,812株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他	P. 4
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【経済環境】

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新興国を中心とした需要は概ね堅調だったものの、欧州でのソブリンリスク懸念やアメリカ経済の回復鈍化、さらにこれまで世界経済の回復を牽引していた中国経済が調整色を強めたことなどにより、回復基調に減速感が見られました。また、国内経済は依然として建設需要や設備投資などが低水準に推移する中で、外需の変調や急激な円高などにより、輸出向けを中心に回復基調にあった分野においても収益性を低下させることとなり、停滞感の漂う状況にありました。

【業績の概況】

このような環境において、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、足元では回復ペースが鈍化しているものの、前年同期に比べて全般的に景気水準が回復したことなどにより、前年同期比22.6%増の1兆124億77百万円となりました。利益面では、販売収益の回復を反映して、営業利益は前年同期比12.4%増の92億13百万円、経常利益は前年同期比52.7%増の99億41百万円となりました。また、第3四半期純利益については、前年同期において譲渡契約を締結した不動産に係る繰延税金資産の計上による法人税等の減少の増益効果があったために、前年同期比49.6%減の53億92百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、鋼材需要が国内外の製造業向けを中心に堅調な推移となったものの、鉄鉱石など原料価格の上昇により期初から上昇基調にあった鋼材価格については、その後の鉄スクラップ価格の下落や建設向け需要の長期低迷、中国での需給緩和などにより、一転してじり安傾向となりました。これらを背景に、当事業の売上高は5,092億55百万円、セグメント利益は65億36百万円となりました。

金属原料事業においては、ニッケルやクロムなど合金鉄の需要はステンレス製品の生産減などを受けて調整局面にあったものの、ニッケルの国際価格は投機資金の流入などにより上昇傾向にあり、合金鉄価格も中国の環境規制による供給減少から上昇しました。これらの結果、当事業の売上高は910億17百万円、セグメント利益は22億64百万円となりました。

非鉄金属事業においては、アルミニウムや銅の実需は好調に推移しましたが、国際商品価格は需要の先行きや金融動向の変化を反映した激しい展開となりました。価格変動リスクをヘッジするデリバティブの時価評価損失やスクラップ需給のタイト化による仕入れ価格の上昇などによりリサイクル事業の収益が低下した結果、当事業の売上高は432億53百万円、セグメント利益は3億13百万円にとどまりました。

食品事業においては、国内流通在庫がタイトな状況にあった中で、一部の魚種の漁獲量が低水準に留まったことや海外市況の上昇などを受けて、国内市況及び当社の取扱いも堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は639億49百万円、セグメント利益は16億18百万円となりました。

石油・化成品事業においては、原油価格の上昇に伴い石油製品の仕入れ価格が高止まりする環境にあって、船用石油やガソリン・灯油などの拡販に努めたものの、価格対応に苦勞する展開となりました。これらの結果、当事業の売上高は2,526億38百万円、セグメント利益は11億64百万円となりました。

その他の事業においては、主に海外販売子会社の売上が堅調に推移したことや木材需要の回復などにより、売上高は934億6百万円、セグメント利益は6億72百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【総資産・負債純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の増加に伴い売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、前期末比18.9%増の5,273億47百万円となりました。

負債は、販売水準の回復に伴う仕入債務の増加や旺盛な運転資金需要に対応した借入金や商業・ペーパーの増加などにより、前期末比25.0%増の4,206億40百万円となりました。なお、ネット有利子負債は、前期末比29.2%増の1,949億13百万円となりました。

純資産は、第3四半期純利益の積み上がりはありましたが、保有する投資有価証券価格の下落によるその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末比0.1%減の1,067億6百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前期末の24.0%から20.1%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第3四半期連結累計期間においては、売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、293億66百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、55億47百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、348億79百万円の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億37百万円減少し、235億77百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報**【当期の見通し】**

世界経済は米欧経済の回復への停滞懸念から金融市場や為替などが不安定な状況にあり、中国経済においても実需は底堅いものの、インフレ抑制への金融規制などにより調整色を強めており、先行きは不透明な状況にあります。

また、日本経済は外需により下支えされている製造業が多く、海外需要や為替の動向に左右される不安定な状態にあります。設備投資や建設需要などの内需が依然低調な中で、先行きについては引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループでは、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先の積極的な開拓により、取引先数の拡充を図ることで、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間までの業績結果は、売上高・利益額ともほぼ計画に沿った水準で推移しておりますので、平成22年11月8日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高 1兆3,330億円（対前期比19.4%増）、営業利益 130億円（対前期比13.8%増）、経常利益 120億円（対前期比27.5%増）、当期純利益 68億円（対前期比41.3%減）を見込んでおります。

2. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

当第3四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日公表分 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,692	24,669
受取手形及び売掛金	276,218	214,416
たな卸資産	91,496	72,352
その他	30,870	22,620
貸倒引当金	△1,146	△892
流動資産合計	421,131	333,166
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,252	28,293
その他(純額)	17,193	18,005
有形固定資産合計	46,445	46,299
無形固定資産	646	753
投資その他の資産		
投資有価証券	38,433	40,401
その他	23,255	25,798
貸倒引当金	△2,565	△2,974
投資その他の資産合計	59,123	63,225
固定資産合計	106,215	110,278
資産合計	527,347	443,444

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,276	134,800
短期借入金	70,572	49,725
コマーシャル・ペーパー	15,000	1,000
1年内償還予定の社債	460	10,000
未払法人税等	512	233
賞与引当金	982	1,855
その他	21,129	17,475
流動負債合計	280,933	215,089
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	121,641	114,355
退職給付引当金	119	18
役員退職慰労引当金	41	—
その他	7,904	7,125
固定負債合計	139,707	121,499
負債合計	420,640	336,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	67,206	64,301
自己株式	△1,420	△1,415
株主資本合計	111,442	108,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,372	889
繰延ヘッジ損益	△120	△771
土地再評価差額金	△183	△183
為替換算調整勘定	△2,747	△2,308
評価・換算差額等合計	△5,423	△2,373
少数株主持分	687	686
純資産合計	106,706	106,855
負債純資産合計	527,347	443,444

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	825,946	1,012,477
売上原価	795,987	981,022
売上総利益	29,959	31,454
販売費及び一般管理費	21,764	22,241
営業利益	8,194	9,213
営業外収益		
受取利息	390	502
受取配当金	442	327
為替差益	1,077	1,878
その他	434	1,256
営業外収益合計	2,344	3,964
営業外費用		
支払利息	2,493	2,089
その他	1,536	1,146
営業外費用合計	4,029	3,236
経常利益	6,510	9,941
特別損失		
減損損失	3,055	429
投資有価証券評価損	—	337
特別損失合計	3,055	767
税金等調整前四半期純利益	3,454	9,174
法人税等	△7,211	3,724
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,449
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△42	56
四半期純利益	10,707	5,392

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,454	9,174
減価償却費	1,881	1,991
減損損失	3,055	429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	349	△170
受取利息及び受取配当金	△832	△829
支払利息	2,493	2,089
投資有価証券評価損	—	337
売上債権の増減額(△は増加)	8,708	△57,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,537	△18,933
仕入債務の増減額(△は減少)	2,921	34,844
その他	△2,417	△1,678
小計	45,151	△30,215
利息及び配当金の受取額	789	792
利息の支払額	△2,395	△1,952
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,696	2,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,849	△29,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△292	△251
定期預金の払戻による収入	292	277
有形固定資産の取得による支出	△2,498	△1,885
有形固定資産の売却による収入	54	25
投資有価証券の取得による支出	△6,121	△3,030
投資有価証券の売却及び償還による収入	186	145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,283
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,062	△1,024
長期貸付けによる支出	△9	—
長期貸付金の回収による収入	50	81
その他	△521	△1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,922	△5,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△33,093	41,749
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	1,000	14,000
長期借入れによる収入	573	6,120
長期借入金の返済による支出	△6,200	△24,288
社債の発行による収入	—	9,954
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△2,493	△2,476
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△749	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,967	34,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△284	△902
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,325	△937
現金及び現金同等物の期首残高	35,046	24,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,864	23,577

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	456,789	63,296	35,606	56,623	181,142	32,489	825,946	—	825,946
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	456,789	63,296	35,606	56,623	181,142	32,489	825,946	(—)	825,946
営業利益	6,878	1,668	309	1,236	1,100	1,250	12,444	(4,249)	8,194

(注) 事業の区分は、取扱商品によって区分しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に商品・サービス別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「金属原料事業」、「非鉄金属事業」、「食品事業」及び「石油・化成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスの種類は、以下の通りであります。

- 鉄鋼事業 : 条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- 金属原料事業 : ニッケル、クロム、合金鉄、太陽電池原材料
- 非鉄金属事業 : アルミニウム、銅、亜鉛
- 食品事業 : 水産物、畜産物
- 石油・化成品事業 : 石油製品、工業薬品、化学品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	494,856	89,358	42,185	63,517	252,232	942,150	70,326	1,012,477	—	1,012,477
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,398	1,658	1,067	432	405	17,963	23,080	41,043	△41,043	—
計	509,255	91,017	43,253	63,949	252,638	960,114	93,406	1,053,520	△41,043	1,012,477
セグメント利益	6,536	2,264	313	1,618	1,164	11,897	672	12,569	△2,628	9,941

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,628百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。